

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第74期 第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	519,571	546,563	2,132,362
経常利益 (百万円)	2,080	6,211	36,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	665	3,994	30,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,117	230	21,768
純資産額 (百万円)	406,037	397,557	401,625
総資産額 (百万円)	1,168,145	1,192,721	1,189,238
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.02	43.77	322.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.7	33.3	33.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億82百万円増加し1兆1,927億21百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ102億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が34億1百万円、有価証券が52億11百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が46億59百万円、商品及び製品が153億63百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ67億67百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1億89百万円増加したものの、無形固定資産が8億30百万円、投資その他の資産が61億26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ75億49百万円増加し7,951億63百万円となりました。これは主に、未払法人税等が87億55百万円、賞与引当金が35億98百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が205億31百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億67百万円減少し3,975億57百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を39億94百万円計上したものの、剰余金の配当の支払が38億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少が43億5百万円あったことによるものであります。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況であります。

当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3カ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト経営の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引続き、スペシャリティ医薬品および再生医療等製品の流通モデル構築、ならびにMS（1）の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、高度な温度管理が必要なスペシャリティ医薬品の新薬剤管理システムである「キュービックス」において、医薬品トレーサビリティに関する各種特許を取得し、パナソニック㈱との新たな「スペシャリティ医薬品専用保冷ボックス」の共同開発およびセコム㈱との「スペシャリティ医薬品24時間365日見守りサービス」の協業を進めるとともに、全国の地域中核病院などへ導入を推進しております。

また、再生医療等製品の流通モデルの構築については、当社グループの医療流通プラットフォームの機能、インフラ整備をもとに、日本初となるCAR-T細胞療法「キムリア」（2）の日本国内における流通を受託しております。当社グループは厳格な温度管理と確実なトレーサビリティを確保しつつ再生医療等製品を流通させる医療流通プラットフォームの確立を目指しております。

さらに、東邦ホールディングス㈱と顧客支援システムの共同利用および新たな流通モデルの共同展開等、両社で様々な検討を進めております。

なお、当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として配当を実施するとともに、2019年3月期から中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度である2020年3月期までの2年間平均総還元性向80%以上を目処として自己株式の取得を実施することにより、株主還元の充実を図るとともに、企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,465億63百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は37億5百万円（前年同期は2億76百万円の営業損失）、経常利益は62億11百万円（前年同期比198.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億94百万円（前年同期比500.6%増）となりました。

1 MS（Marketing Specialist）

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行う

2 CAR-T細胞療法「キムリア」

：CAR-T細胞療法は、患者の末梢血から採取したT細胞に、遺伝子導入により、CD19抗原を認識して攻撃するCAR（キメラ抗原受容体）を発現させ、点滴で患者の体内に戻すことで投与される画期的な免疫療法です。「キムリア」は、2019年3月26日に、「再発・難治性CD19陽性のB細胞性急性リンパ芽球性白血病（B-ALL）」「びまん性大細胞型B細胞リンパ腫（DLBCL）」を適応として、国内でCAR-T細胞療法として初めて、厚生労働省より製造販売承認を取得しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医療用医薬品市場は、後発医薬品使用促進の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬の寄与により僅かながら伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主にスペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加等により増収となりました。

営業利益は、増収効果および厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を踏まえ、引続き個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底したことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は5,255億28百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は24億30百万円（前年同期は21億75百万円の営業損失）となりました。

なお、現時点における販売価格の未決定先は全体の5割弱であり、その先については、お得意さまがご要望されている価格水準などを踏まえ見積計上しております。今後、価格決定に向けての厳しい価格交渉が予想されますが、当社提示価格で妥結できるよう粘り強く価格交渉するとともに、引続き適正利益の確保に向けた活動を徹底してまいります。

（医薬品製造事業）

売上高は、新製品である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、前年同期に研究開発売上があったこと、および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は115億29百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は6億55百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

（保険薬局事業）

売上高は、薬局のかかりつけ機能強化の取組みによる技術料収入の増加などにより、増収となりました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は239億61百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3億25百万円（前年同期比686.0%増）となりました。

（医療関連サービス等事業）

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、介護事業における増収効果などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は227億9百万円（前年同期比62.5%増）、営業利益は2億69百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、ヤマト科学(株)、パナソニック(株)、セコム(株)との協業を含めた「キュービックス」の全国展開や、E P Sホールディングス(株)、ワールド・クウリアー、東邦ホールディングス(株)との協業を推進しており、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度として、各取組みを加速させているところであります。

このようななか、医薬品卸売事業においては、取引から取組への収益モデルの変革が必要であり、オープンイノベーションの発想で他社との協業などによりスピード感をもって新しい価値を提供することが必要であると考えております。さらに「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応することに加え、さらなるコストの適正化への取組みが必要と考えております。

医薬品製造事業においては、既存製品の売上最大化に加え、新製品である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」などの早期市場浸透、さらに導入を含むパイプラインの充実・強化が必要と考えております。

保険薬局事業においては、グループガバナンス体制を強化し、効率化を図るとともに、引続き薬局のかかりつけ機能強化の取組みなどによる技術料の充実が必要と考えております。

医療関連サービス等事業においては、メーカー支援サービス事業でスペシャリティ医薬品および再生医療等製品の市場拡大への対応を強化し、一社流通受託の拡大を目指していくこと、ならびに介護事業における稼働率の向上および介護職員の確保と定着が必要と考えております。

このような活動により、企業価値向上に向け取組んでまいります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,026百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、買掛金の支払や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金を基本としており、投資はフリーキャッシュフローの範囲内を基本としております。ただし、有事における緊急的な措置としてコミットメントラインも保持しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,101億24百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		103,344		13,546		33,836

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,071,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,032,300	910,323	同上
単元未満株式	普通株式 239,983		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		910,323	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	12,071,800		12,071,800	11.68
計		12,071,800		12,071,800	11.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,579	209,177
受取手形及び売掛金	2 500,943	2 505,603
有価証券	52,304	47,093
商品及び製品	140,691	156,055
仕掛品	2,250	2,565
原材料及び貯蔵品	3,214	2,808
その他	26,581	25,422
貸倒引当金	1,356	1,268
流動資産合計	937,208	947,457
固定資産		
有形固定資産	116,776	116,965
無形固定資産		
のれん	850	740
その他	12,778	12,059
無形固定資産合計	13,629	12,799
投資その他の資産		
投資有価証券	88,975	82,823
その他	33,545	33,567
貸倒引当金	896	892
投資その他の資産合計	121,624	115,498
固定資産合計	252,030	245,263
資産合計	1,189,238	1,192,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 730,656	2 751,188
短期借入金	56	34
未払法人税等	10,441	1,686
返品調整引当金	541	477
賞与引当金	7,622	4,024
その他	12,487	13,776
流動負債合計	761,806	771,187
固定負債		
役員退職慰労引当金	382	264
退職給付に係る負債	3,116	3,160
その他	22,308	20,551
固定負債合計	25,807	23,975
負債合計	787,613	795,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,083	39,083
利益剰余金	364,783	364,945
自己株式	47,565	47,568
株主資本合計	369,847	370,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,097	31,792
土地再評価差額金	5,821	5,821
為替換算調整勘定	80	146
退職給付に係る調整累計額	570	572
その他の包括利益累計額合計	30,926	26,689
非支配株主持分	850	860
純資産合計	401,625	397,557
負債純資産合計	1,189,238	1,192,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	519,571	546,563
売上原価	480,136	503,052
売上総利益	39,434	43,510
返品調整引当金戻入額	524	541
返品調整引当金繰入額	414	477
差引売上総利益	39,544	43,575
販売費及び一般管理費	39,821	39,869
営業利益又は営業損失()	276	3,705
営業外収益		
受取利息	93	65
受取配当金	579	544
受入情報収入	1,406	1,502
その他	438	528
営業外収益合計	2,518	2,639
営業外費用		
支払利息	14	13
不動産賃貸費用	61	53
消費税差額	23	29
その他	61	38
営業外費用合計	162	134
経常利益	2,080	6,211
特別利益		
固定資産売却益	2	2
事業譲渡益	-	1
その他	0	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	112	9
投資有価証券評価損	3	6
その他	2	2
特別損失合計	118	18
税金等調整前四半期純利益	1,964	6,197
法人税等	1,257	2,191
四半期純利益	706	4,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	3,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	706	4,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,511	4,305
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整額	19	2
持分法適用会社に対する持分相当額	78	62
その他の包括利益合計	2,410	4,236
四半期包括利益	3,117	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,075	241
非支配株主に係る四半期包括利益	41	11

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
取引先(金融機関借入債務)	3百万円	3百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	473百万円	439百万円
支払手形	420	350

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	2,623百万円	2,575百万円
のれんの償却額	165	157

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	3,503	37.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	3,833	42.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	484,118	5,232	23,238	6,982	519,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,565	7,987	4	6,992	28,550
計	497,683	13,220	23,242	13,974	548,121
セグメント利益又は損失()	2,175	1,494	41	259	380

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	380
セグメント間取引消去	103
四半期連結損益計算書の営業損失()	276

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	511,521	3,746	23,956	7,338	546,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,006	7,782	4	15,371	37,165
計	525,528	11,529	23,961	22,709	583,729
セグメント利益	2,430	655	325	269	3,680

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,680
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	3,705

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円2銭	43円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	665	3,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	665	3,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,695	91,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 3,833百万円

1株当たりの金額.....42円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月5日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社スズケン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 松 真 人
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 部 彰 彦
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原 由 寛
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。